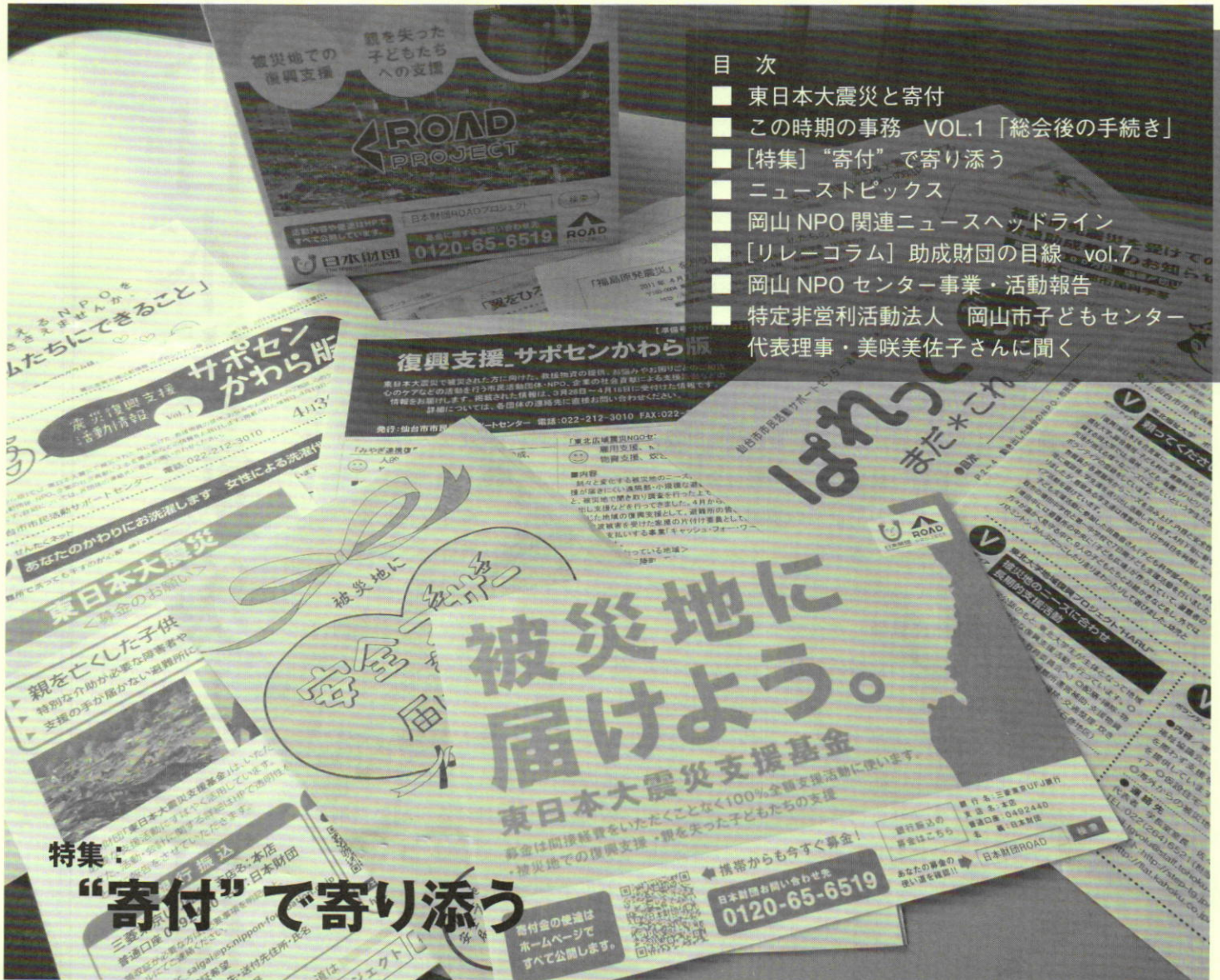


岡山のNPO・市民活動・社会貢献活動業界がわかる、みえる、よめる業界情報誌を目指す！

NPOokayama

特定非営利活動法人岡山NPOセンター 機関誌



目次

- 東日本大震災と寄付
- この時期の事務 VOL.1「総会後の手続き」
- [特集] “寄付”で寄り添う
- ニューストピックス
- 岡山NPO関連ニュースヘッドライン
- [リレーコラム] 助成財団の目線 vol.7
- 岡山NPOセンター事業・活動報告
- 特定非営利活動法人 岡山市子どもセンター 代表理事・美咲美佐子さんに聞く

特集：“寄付”で寄り添う

市民が市民を支える！ [ろうきんNPO寄付システム] 緊急配分を開始！

日本では、NPO法人への寄付がなかなか集まらない。NPO関係者でよく交わされる会話です。

でも、今回の大震災の義援金の集まり方をみても、市民の何とかしたいと思う気持ちが、大きなかたちになりました。そんななかで、働く人の金融機関、中国ろうきんさんの「NPO寄付システム」の寄付金を、東日本大震災の復興支援に向かう岡山のNPO法人に、緊急配分を行うことが決定されました。金額が5万円を対象2団体と決して多くの金額ではありません。しかし、ろうきんの預金者の方が毎月100円を、例えば「災害救援」と活動分野を指定し、中国ろうきんさんが手数料無料で岡山NPOセンターの配分口座に振り込み、県内のNPO法人に配分される仕組みの、市民の方の想いがこもったお金です。

今、義援金から、復興を担うNPO法人等への支援金の必要性が語られています。市民が市民を支える！

お金と人をつなぐ取り組みのひとつです。ぜひ、ご活用ください。

(専務理事 小川孝雄)



東日本大震災と寄付

16年前に起こった阪神淡路大震災ではそれまでには考えられなかった多額の寄付金が集められ、また大量のボランティアたちが現地に入って被災者救援活動が行われた。よってマスコミを中心に一般的にもこの年はボランティア元年と呼ばれるようになった。これを契機にその後1998年12月に特定非営利活動促進法が施行されると、NPOを中心にボランティア活動はますます盛んになった。その当時私はある事実を知って、驚いたことがある。それはあるグループが救援活動にやってきて、「関東大震災のときにはお世話になり、ありがとうございました。今度は私たちに応援させて下さい。」と言ったとのことである。日本人のボランティア精神は相互扶助精神とも言い、「困ったときはお互い様」精神が底流に流れていることに気づかされ、それ以来このことに関心を持ち続けてきた。

3月11日、東日本大震災が起こった。マグニチュードの大きさ、津波、原子力発電所の破壊による放射能漏れなど阪神淡路大震災をはるかに上回る被害が出ている。現地行政組織に甚大な被害が出たり、放射能漏れなどによってボランティアの現地入りは少し遅れているものの救援のための寄付金は阪神淡路大震災を大きく超える勢いで集まってきている。有名人や企業の多額な寄付金が目立つ一方で、一般市民もいろいろな機会を通じて積極的に募金に応じている。「困ったときはお互い様精神」がいたるところで発揮されている感を強く持っている。今後ボランティアの受け皿が整備されたり、放射能問題に見通しがつくようになると、きっと多くのボランティアが全国から集められ、現地での救援活動に拍車がかかるようになるだろう。日本人のボランティア精神がますます高められると確信している。

今までよく日本には寄付文化が育っていないと言われてきたし、私もそう思ってきたが、どうも違うと思いはじめている。問題の本質は政治の貧困にあるのではないかと思いはじめている。アメリカの寄付文化を下支えしているのは寄付に対する税制優遇制度であることはすでに周知の事実であり、だれが見てもはっきりしていることであるが、この税制優遇制度がなぜ日本では成立しないのか不思議なことである。まだまだアメリカに比べれば不十分な特定非営利活動促進法でさえ、施行されてみるとまちづくりにおいてそれなりの影響力を発揮しているが、もっともっとNPOを活用するべく法整備がなぜ進まないのか、私たちNPO側の政策提言がなぜ受け入れられないのか、政治家の構想力の貧困さを憂うばかりである。今回の東日本大震災救援活動で見られた盛んな寄付行動が日々の日常活動においても継続して行われやすいように、きちっと法整備が進められることを強くアピールしたい。今、政治いや政治家が問われているのである。

(代表理事 米良重徳)

VOL.1 「総会後の手続き」

前年度が終わり新年度が始まると事務局は決算、総会準備に忙しくなります。総会が終わるとなんとなくほっとする事務局の皆さんも多いはず。しかし、総会後の手続きには、大切なことがあります。

事業年度が3月末までの法人が5月～6月に行う手続き		
提出期限	提出内容	提出先
5月末日まで	登記変更（資産総額、役員変更）	法務局
	税務申告（法人税・事業税、住民税）	税務署、県民局、市町村税務課
6月末日まで	事業報告（事業報告、決算等）	岡山県または岡山市

なお、税務関係の手続きは、住民税は全法人（ただし、減免申請が可能）、法人税は税法上の収益事業をしていると課税対象となります。詳細は、管轄内市区町村窓口、税務署窓口にお問い合わせください。

【登記の変更】

法務局へ以下の書類の提出を事業年度終了後2か月以内にしなければなりません。

1. 資産の総額の変更登記申請（前年度末の正味財産額に変更）

また、下記の場合も法務局に変更登記申請を変更後2週間以内に提出しなければなりません。

1. 理事が就任した場合
2. 理事が退任した場合
3. 理事が重任した場合
4. 理事の住所・氏名が変わった場合

注意点：理事の変更は所轄庁にも提出が必要です。全員同じ人が理事に重任する場合、変更登記申請を忘れがちです。

なお、NPO法では、登記変更の申請がない場合（内容不備がいつまでも是正されない場合も同じ）には、過料処分（20万円以下）とすることが定められています。

【事業報告】

所轄庁（岡山市に所在地のある団体は「岡山市長」宛て、岡山市以外に所在地のある団体は「岡山県知事」宛てに提出）に下記書類を事業年度終了後3か月以内に提出しなければなりません。

1. 事業報告書等提出書
2. 事業報告書
3. 財産目録（会計ごとに作成すること）
4. 貸借対照表（会計ごとに作成すること）
5. 収支計算書（会計ごとに作成すること）
6. 役員名簿（報酬の有無を記載したもの）
7. 10人以上の社員名簿
8. 定款（記載事項に変更があった場合に提出）
9. 定款変更認証書の写し（定款変更認証書を受けた場合に提出）
10. 登記事項証明書の写し（定款変更に伴って登記の変更があった場合に提出）

詳細は、岡山県が発行しています「特定非営利活動法人の管理・運営の手引」をご覧ください。

なお、NPO法では、事業報告書の提出がない場合（内容不備がいつまでも是正されない場合も同じ）には、過料処分（20万円以下）とすることができるほか、3年間提出がない場合には、設立の認証を取り消すことができると定められています。

ご不明な点は、岡山地方法務局：電話086-224-5656、岡山県県民生活交通課：電話086-226-7287、岡山市安全・安心ネットワーク推進室：電話086-803-1031へお問い合わせください。

なお、岡山NPOセンターでは「なんでも出張相談」（有料）で相談にのらせていただいています。苦手なこと、心配なことなんでもとりあえずご相談ください。
（事務局 加藤彰子）

特集

“寄付”で寄り添う

県内NPO法人の事業規模

岡山県内のNPO法人の事業規模を評価するために、各法人の決算書に記載してある収入規模を集計した結果が図1になります。図から明らかなように、収入規模が100万円未満の法人が最も多く、全体の約40%を占めており、500万円未満の法人もあわせて全体の約60%を占めています。一方で、年間5,000万円以上の収入をもつ法人は全体の約6%を占めており、現状ではこの6%の法人の年間収入合計が、県内NPO法人の全収入（約67億円）の約半分を占めています。

県内NPO法人の寄付金収入額の規模

岡山県内のNPO法人のうち、寄付金収入を得ているNPO法人219団体について、寄付金収入額の規模ごとの団体数の割合を集計した結果が図2になります。219団体のうち、寄付金収入額の規模が1万円～100万円未満の団体数が全体の約70%を占めていることが分かります。一方で、年間1,000万円以上の寄付金収入を得ている団体も見られました。これらの団体は数にして全体の1%程度です。219団体に対する寄付金額の合計は約3億5,000万円ですが、この約60%にあたる寄付金2億円を上述した1%の団体が受領しています。

団体認証年度別のNPO法人の寄付金収入額

次に、寄付金収入を得ているNPO法人219団体を団体認証年度別に分類し、年度別に現在の寄付金収入の中央値を算出した結果が図3になります。中央値とは平均値と同じような意味を

持ち、この場合は認証年度ごとに寄付金収入額が大きい順に並び替え、順番がちょうど真ん中にあたる団体の寄付金収入額を示します。寄付金収入額は認証年度ごとではばらついていますが、全体として1999～2003年に認証されたNPO法人の寄付金収入が多い傾向にあります。これについては、認証年度が

図1

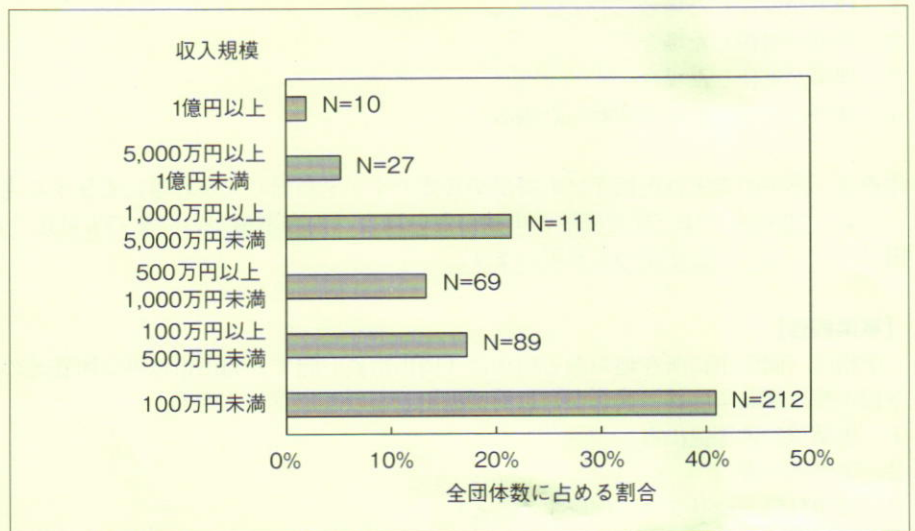
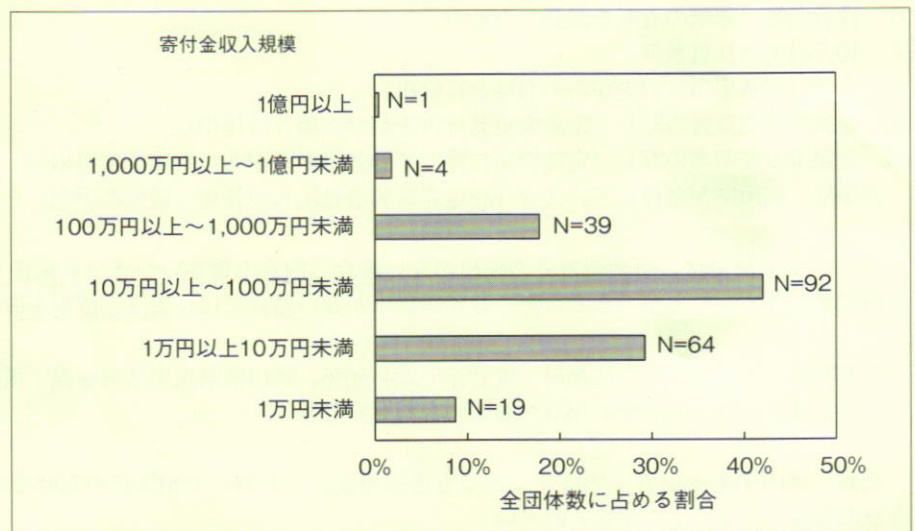


図2



早い方が寄付者に認知される機会が多いため寄付金収入額が多くなったという可能性、あるいは認証年度の早い団体は寄付金収入につながるような活動を重点的に行う傾向があるという可能性が考えられます。

活動分野別のNPO法人の寄付金収入額

NPO法人219団体を活動分野別に分類し、それぞれの分野の寄付金収入の中央値を算出した結果が図4になります。分野ごとに寄付金収入額は異なりますが、「まちづくり」や「社会教育」、「医療又は福祉」、「職業又は雇用」、「環境」などの分野は寄付金収入額が少なく、年間20万円以下となっています。逆に「国際協力」や「災害救援」などの分野は寄付金収入額が多く、年間50万円ほどの寄付金を得ています。寄付金収入の少ない分野と多い分野ではおよそ2倍の開きがあることが分かります。

活動分野別の全収入における寄付金の比率

活動分野別に全収入における寄付金の比率の中央値を算出した結果が図5になります。寄付金の比率は活動分野によって異なり、全収入のおよそ4～11%の割合を占めています。「消費者」や「職業又は雇用」、「まちづくり」、「医療又は福祉」、「援助の活動」などの分野は寄付金の比率は小さく、6%ほどです。逆に「国際協力」や「災害救援」などの分野は寄付金の比率は大きく、11%ほどです。図4と図5の傾向が似ていることから、寄付金収入が多い分野ほど全収入における寄付金の比率も大きいことが分かります。

図3

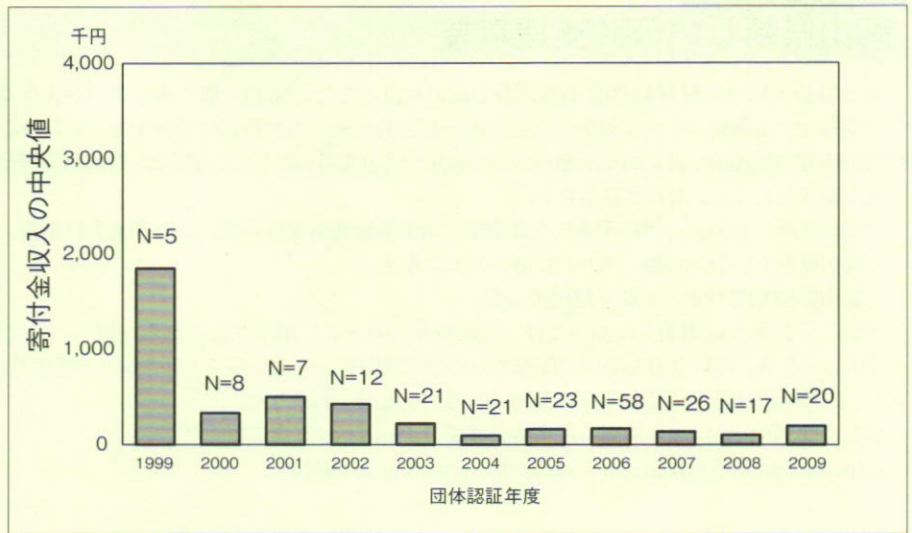


図4

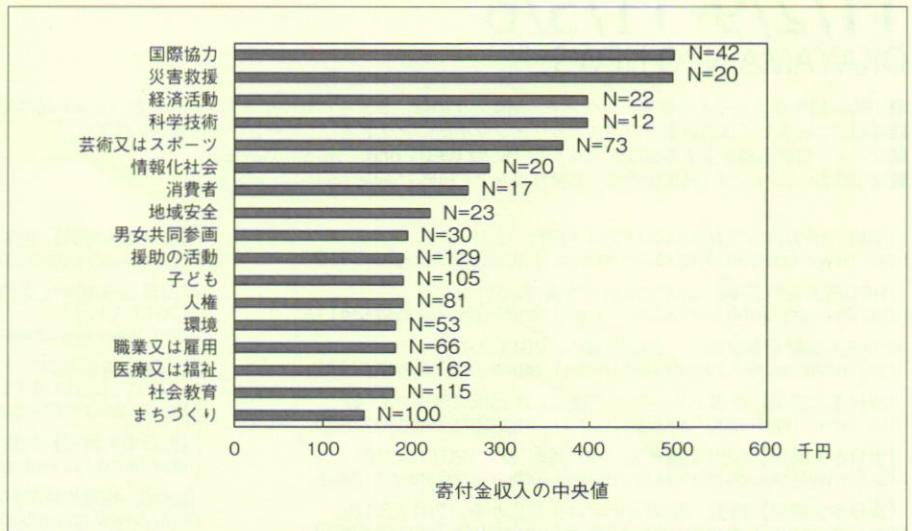
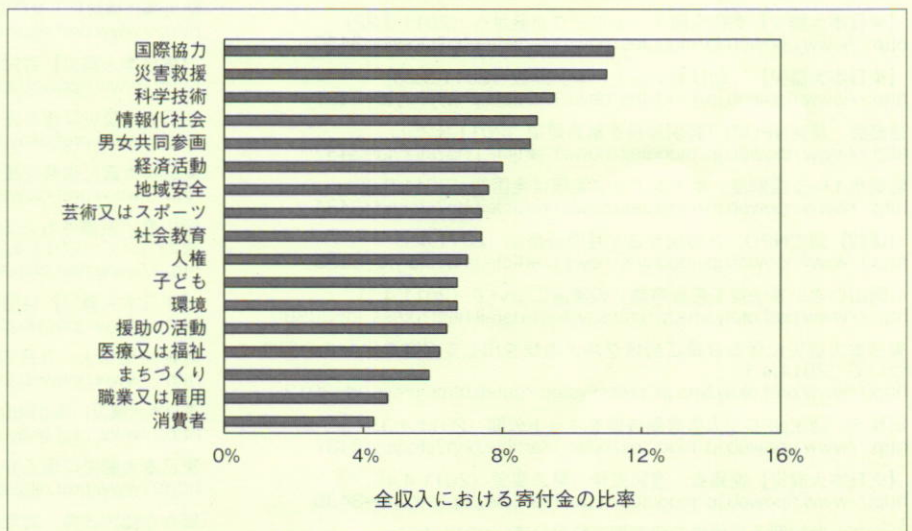


図5



(参考文献：数字で見る岡山県内NPO法人の状況 (NPO法人経営実態把握事業報告書)、事務局 中道丈史)

岡山県新しい公共支援事業

新公益法人法や寄付税制の改正案、NPO法の見直しなど、NPOを取り巻く課題が大きく変わろうとしています。そのような中で、複雑化・多様化する県民ニーズに対応したきめ細かな公共サービスの提供に参画する、いわゆる「新しい公共」の担い手であるNPOなどの民間の公益団体の積極的・自立的な活動のための環境づくりを目的とした、平成22・23年度事業が実施されます。

主な事業としては、次のとおりです。

- 岡山県新しい公共の担い手育成支援事業（活動基盤整備支援事業、寄附募集支援事業、融資利用円滑化支援事業、普及啓発事業）
- 岡山県新しい公共の場づくりのためのモデル事業
- 岡山県NPO等サポート利子補給金事業

「新しい公共支援事業」については、平成22年10月8日に閣議決定された「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」において、「新しい公共」の自立的な発展の促進のための環境整備を進めることとされ、予算額87.5億円として、平成22年11月26日に補正予算が成立し、岡山県には基金積立金として1億6,300万円が配分されました。

詳しくは、岡山県県民生活部県民生活交通課のホームページをご覧ください。

http://www.pref.okayama.jp/soshiki/detail.html?lif_id=93455

(文責：副代表理事 糸山嘉彦)

岡山NPO関連ニュースヘッドライン

11/2/9-11/5/6

OKAYAMA NPO NEWS

■NPOに関するニュースや情報、イベント、制度、その他、ちょっと気になるニュースをどっとまとめて紹介いたします。

■詳細につきましては各記事下のURLよりウェブサイトへアクセスしてください(情報元は以下)。

■シーズ=市民活動を支える制度をつくる会「NPO WEB」<http://www.npweb.jp>

■岡山県ホームページ(県民生活課、各県民局など)<http://www.pref.okayama.jp/>

内閣府、NPO法人情報開示のバブコメ開始(2011.2.9)
<http://www.npweb.jp/modules/news1/article.php?storyid=3410>

「NPO法人会計基準」にNPO学会優秀賞(2011.2.23)
<http://www.npweb.jp/modules/news1/article.php?storyid=3417>

NPO法人会計基準協議会、全県参加へ(2011.3.4)
<http://www.npweb.jp/modules/news1/article.php?storyid=3421>

【東日本大震災】災害ボランティア担当に辻元氏(2011.3.14)
<http://www.npweb.jp/modules/news1/article.php?storyid=3425>

【東日本大震災】NPO支援募金、指定寄附金に(2011.3.16)
<http://www.npweb.jp/modules/news1/article.php?storyid=3426>

【東日本大震災】被災・救援NPO向け支援広がる(2011.3.18)
<http://www.npweb.jp/modules/news1/article.php?storyid=3428>

【東日本大震災】震災ボランティア連携室を設(2011.3.21)
<http://www.npweb.jp/modules/news1/article.php?storyid=3429>

【東日本大震災】支援全国ネットワークが発足へ(2011.3.22)
<http://www.npweb.jp/modules/news1/article.php?storyid=3430>

【東日本大震災】「助けあいジャパン」開設(2011.3.23)
<http://www.npweb.jp/modules/news1/article.php?storyid=3431>

連絡会、認定NPOの3特例延長を緊急要望(2011.3.25)
<http://www.npweb.jp/modules/news1/article.php?storyid=3432>

佐賀市1%支援制度、ボトムアップ実現は全国初(2011.3.30)
<http://www.npweb.jp/modules/news1/article.php?storyid=3434>

【速報】認定NPO、3特例が3ヶ月間延長に(2011.4.1)
<http://www.npweb.jp/modules/news1/article.php?storyid=3435>

「岡山いきいき子育て応援事業」の実施について(2011.4.1)
http://www.pref.okayama.jp/presssystem/detail.html?press_id=3088

東日本大震災に係るB級ご当地グルメの炊き出し支援隊等出発式の開催について(2011.4.1)
http://www.pref.okayama.jp/presssystem/detail.html?press_id=3012

国税庁、認定NPO法人事業報告書をネット公開(2011.4.3)
<http://www.npweb.jp/modules/news1/article.php?storyid=3437>

【東日本大震災】連絡会、復興支援へ緊急要望(2011.4.4)
<http://www.npweb.jp/modules/news1/article.php?storyid=3438>

シーズ、参加型予算編成の研究調査結果公表(2011.4.5)
<http://www.npweb.jp/modules/news1/article.php?storyid=3439>

【東日本大震災】JCN発足、政府と連絡会議開催(2011.4.6)
<http://www.npweb.jp/modules/news1/article.php?storyid=3440>

【東日本大震災】各党、復興へ寄付税制等を提言(2011.4.11)
<http://www.npweb.jp/modules/news1/article.php?storyid=3442>

岡山県と日本マイクロソフト株式会社との協定締結式の日程変更について(2011.4.12)
http://www.pref.okayama.jp/presssystem/detail.html?press_id=3047

岡山県人権啓発パートナーシップ推進事業費補助金の補助対象事業の募集について(2011.4.13)
http://www.pref.okayama.jp/presssystem/detail.html?press_id=1815

【東日本大震災】税調、寄付税制の拡充決定(2011.4.14)
<http://www.npweb.jp/modules/news1/article.php?storyid=3444>

公法協、税額控除やPG信託の早期実現を要望(2011.4.18)
<http://www.npweb.jp/modules/news1/article.php?storyid=3447>

岡山県新しい公共支援事業に係る募集の開始について(2011.4.18)
http://www.pref.okayama.jp/presssystem/detail.html?press_id=3112

防災強化検討PT及び震災影響検討PT検討会議の開催について(2011.4.19)
http://www.pref.okayama.jp/presssystem/detail.html?press_id=3127

【東日本大震災】寄付税制拡充、法案が国会へ(2011.4.20)
<http://www.npweb.jp/modules/news1/article.php?storyid=3448>

東日本大震災に係る児童生徒等の受入状況について(2011.4.22)
http://www.pref.okayama.jp/presssystem/detail.html?press_id=3046

東日本大震災復興支援ボランティアの募集について(2011.4.22)
http://www.pref.okayama.jp/presssystem/detail.html?press_id=3163

岡山県に避難された方の所在地等の情報を受け付ける県内市町村窓口の開設について(2011.4.23)
http://www.pref.okayama.jp/presssystem/detail.html?press_id=3138

【東日本大震災】特例税制成立、税額控除実現(2011.4.27)
<http://www.npweb.jp/modules/news1/article.php?storyid=3454>

認定NPO法人、3月の申請は歴代2位の28件(2011.4.28)
<http://www.npweb.jp/modules/news1/article.php?storyid=3455>

東日本大震災に係る岡山県漁港関係職員派遣激励式の開催について(2011.4.28)
http://www.pref.okayama.jp/presssystem/detail.html?press_id=3195

東日本大震災に係る介護職員等の派遣について(2011.4.29)
http://www.pref.okayama.jp/presssystem/detail.html?press_id=3192

新たな認定3件、認定NPO法人数208に(2011.5.2)
<http://www.npweb.jp/modules/news1/article.php?storyid=3456>

東日本大震災復興支援ボランティアの出発激励式について(2011.5.6)
http://www.pref.okayama.jp/presssystem/detail.html?press_id=3204

助成財団の目線 vol.7

今回の目線

「株式会社コメリ」さんの目線



助成事業名

みどり
コメリ緑資金

Q1. 助成という手段によって、あなたの財団が目指す社会はどんな社会（使命）ですか？

コメリ緑資金は、日頃お世話になっている出店地域へのご恩返しに、利益の1%を社会に還元しようと1990年にスタートしました。「私たちの住むふるさとが緑豊かで平和であってほしい」という願いのもと、緑化活動への助成を続けています。地球環境問題への関心が高まるなか、木を植え花を咲かせることにより、未来の子どもたちに美しい自然を残していきたいと思っています。

Q2. 近年、助成をされた事業で、上記の使命実現に効果的だと感じた事業があれば教えてください。

活動後に活動報告書をご提出いただいております。拝見すると、植栽・植樹活動を地域の活性化につなげて交流を深めるなど、活動の広がりが感じられることがあります。また、わずかな助成金額でも工夫し、花いっぱい街づくりを実施しておられる団体さんもあります。積極的に活動されている様子が報告書より読み取れると、嬉しくなります。

Q3. 助成金の採択をする際に、もっとも重視するポイントはどんな点ですか？（継続性、先駆性など）

申請書にご記入いただく内容は、活動の主旨・目的、活動計画、活動予算（案）、自己資金の有無などです。これらを総合的に判断し、助成先を決定しています。特にポイントとなるのは活動内容で、「緑や花に囲まれた美しいふるさとづくりを目的とした、公共性のある緑化活動」かどうかを重視しています。

Q4. 審査の際に、助成するにはそぐわないと判断することが多いのは、どんな経費や事業ですか？

営利を目的とした事業や個人的な事業は、助成の対象外とさせていただきます。また緑化活動への助成が主目的ですので、花苗や樹木、用土、プランターといった植栽・植樹に関するものが助成の対象です。人件費や事務経費、広告宣伝費、飲食代等については含まれませんのでご了解ください。

Q5. 助成金を採択した団体に、採択後にぜひ、注意または検討してほしいのは、どんな点ですか？

申請時の活動内容から計画が変更になった場合は、事前に事務局にご相談ください。

Q6. 今後、どのような社会課題、または分野に対して、取り組もうと考えられていますか？

コメリの利益の1%還元事業である「コメリ緑資金」は、緑化活動への助成を目的にスタートしましたが、出店地域が年々広がり、また時代とともに当社に寄せられる期待も変化してきたことから、1996年に「財団法人緑育成財団」を設立し、園芸や農業分野における研究開発事業への助成をスタートしました。また2005年には「NPO法人コメリ災害対策センター」を1%還元事業の一環として設立しました。自治体と支援協定を結び、災害時には必要な物資を迅速に供給する体制を整えています。資材建材を扱うホームセンターとして、災害時における対応も当社の社会的使命であると考えています。

回答をいただいた方：コメリ緑資金の会 事務局 星野知子さん

岡山NPOセンター事業・活動報告 (11/2/4~11/5/29)

- | | |
|--|---|
| 2011年2月4日(金) 情報セキュリティサポーター養成講座、開催。 | 2011年4月1日(金) マネジメント相談。 |
| 2011年2月10日(木) 平成22年度第11回常任理事会、開催。 | 2011年4月4日(月) マネジメント相談。 |
| 2011年2月13日(日) CBSBセミナー 真庭会場、開催。 | 2011年4月8日(金) マネジメント相談。 |
| 2011年2月15日(火) 備前県民局出前講座：赤磐市、開催。 | 2011年4月8日(金) 平成23年度第1回常任理事会、開催。 |
| 2011年2月17日(木) 月イチゼミ、開催。 | 2011年4月11日(月) マネジメント相談。 |
| 2011年2月18日(金) 備前県民局出前講座：備前市、開催。 | 2011年4月12日(火) マネジメント相談。 |
| 2011年2月20日(日) 備前県民局出前講座：吉備中央町、開催。 | 2011年4月15日(金) 中山間地域協働支援センター、高校WS授業、開催。 |
| 2011年2月23日(水) 中国五県連絡会議in山口、出席。 | 2011年4月18日(月) マネジメント相談。 |
| 2011年2月24日(木) 平成22年度第10回理事会、開催。 | 2011年4月22日(金) 平成23年度第1回理事会、開催。 |
| 2011年2月25日(金) ろうきん寄付システム配分事業審査会、開催。 | 2011年4月25日(月) 県内NPO法人、講師派遣。 |
| 2011年2月27日(日) 備前県民局出前講座：瀬戸内市、開催。 | 2011年4月25日(月) 岡山県共同募金会共同募金交付式、出席。 |
| 2011年3月1日(火) マネジメント相談。 | 2011年4月27日(水) マネジメント相談。 |
| 2011年3月2日(水) マネジメント相談。 | 2011年5月10日(火) マネジメント相談。 |
| 2011年3月7日(月) マネジメント相談。 | 2011年5月10日(火) 平成22年度会計監査。 |
| 2011年3月10日(木) 第5回NPO法人経営実態把握調査検討委員会、開催。 | 2011年5月11日(水) マネジメント相談。 |
| 2011年3月10日(木) 月イチゼミ、開催。 | 2011年5月11日(水) 水と緑の基金審査会、出席。 |
| 2011年3月11日(金) 平成22年度第12回常任理事会、開催。 | 2011年5月11日(水) 平成22年度事業監査。 |
| 2011年3月12日(土) おかやまNPOアワード公開プレゼンテーション、開催。 | 2011年5月13日(金) マネジメント相談。 |
| 2011年3月17日(木) 県内NPO関連予算説明会、開催。 | 2011年5月13日(金) 平成23年度第2回常任理事会、開催。 |
| 2011年3月24日(木) マネジメント相談。 | 2011年5月13日(金) 支援力合同研修会、出席。(15日まで) |
| 2011年3月25日(金) NTTドコモ おかやまNPO奨励賞審査会、開催。 | 2011年5月14日(土) 美作市地域づくり人材講座、講師派遣。 |
| 2011年3月28日(月) マネジメント相談。 | 2011年5月17日(火) マネジメント相談。 |
| 2011年3月29日(火) マネジメント相談。 | 2011年5月20日(金) 平成23年度岡山県いきいき子育て応援事業選定会、開催。 |
| 2011年3月29日(火) 平成22年度第11回理事会、開催。 | 2011年5月29日(日) 平成23年度通常総会、開催。 |

第4回

特定非営利活動法人 岡山市子どもセンター 代表理事・美咲美佐子さんに聞く

「子どもが豊かに育つ地域づくりをめざして」

さきごろ、「岡山で一番、市民が参画しているNPO」をテーマに実施した第2回「おかやまNPOアワード」。「NPOリーダーのみる世界」第4回は、大賞を受賞した「NPO法人岡山市子どもセンター」の代表理事・美咲美佐子さんに、受賞に至るまでの経緯や、今日までの取り組みから見えてくる問題点、今後の課題などについて聞いた。

（聞き手：岡山NPOセンター理事・鈴木富美子）

—このたびの大賞受賞おめでとうございます。まずは受賞の感想から。

「夏休みフリー塾」や「おかやまプレーパーク」「キッズフェスティバル」など子どもから大人まで地域住民が主体となって企画・開催・体験する場で、発足以来10年に渡って年間数百人から数千人の方々が、かかわってくださった成果だと受け止めています。原点は、前身である子ども劇場時代から続いてきた、自分たちが面白いと思えることを子どもたちにも体験させたいという思い。そんな小さな願いが、学校や子どもにかかわる諸団体、地域へとどんどん広がっていき、受賞に至ったと思っています。

—NPOとして10年、取り組みを通して見えてくる問題がありますか？

私たちは、子どもが豊かに育つ場づくりを進めているのですが、経済的な繁栄の中で、子どもの育つ環境はむしろ貧しくなっているのでは、という思いを抱えています。私たちの催しに、小さな子どもを連れのお母さんが予想以上にたくさん来られます。今、子どもを連れていく場所が地域になく、子育てが孤立化している現状があります。

また、私たちは、子どもを“教育”=教えるのではなく、子どもが“遊育”=自ら遊び育つ場づくりをめざしていますが、まだまだ多くの理解を得られていないように感じます。これは、子どもに関する問題にとどまらず、私たち大人がどういう社会をやっていくのか、私たちの生き方自体を問われるものだからでしょうね。

—今後の課題、そして展望は？

これまでの活動の中で、子どもたちは地域のたくさんの人に出会い、工夫したり協力したりしながらやり遂げていく楽しさを体験してきたと思います。10年継続してきたことで、参加者として来ていた子どもたちが、やがて中高生となりボランティアとして、また大人になりスタッフとしてかかわってくれるようになった、そんなつながりもできつつあります。私たちの取り組みが子どもたちだけでなく大人にとっても学びの場となり、地域のコミュニティづくりにつながっていくことを期待しています。

今後の課題としては、子どもたちとボランティアや地域をつなぐコーディネーターを育てることが挙げられます。学校や行政なども巻き込んで、小さな子どもからお年寄りまで、いろいろな人をつなげられるような人材——取り組みの中から育ててくれることを願っています。



【NPO法人 岡山市子どもセンター】

1969年、子どもの健全育成をめざし、岡山子ども劇場発足。1983年～1991年、5つの子ども劇場に分割・独立したが、1992年5つの子ども劇場で岡山市子ども劇場協議会を結成。2000年、22の子ども劇場が発足し、岡山市子どもセンター設立。2001年NPO法人として認証。以来、子どもの健やかな育ちを願い、様々な活動を展開している。

【美咲美佐子さん】

1955年、広島県福山市生まれ。1996年岡山西部子ども劇場の事務局長に就任。2000年岡山市子どもセンター専務理事、2006年から同センター代表理事を務める。このほか、おかやまプレーパーク代表、岡山市芸術祭実行委員会監事、岡山市青少年問題協議会委員、岡山市オレンジリボンキャンペーン実行委員会監事、子ども劇場岡山県センター常任理事など、各種活動に携わる。

●制作・発行

特定非営利活動法人 岡山NPOセンター

<http://www.npokayama.org/>

発行人 米良重徳（代表理事）

編集責任者 川上俊久（副代表理事）

発行日 2011年6月1日

●お問合せ先（事務局）

〒700-0822 岡山市北区表町1丁目4-64 上之町ビル4階

TEL：086-224-0995 FAX：086-233-1732

E-mail：npokayama@gmail.com

URL <http://www.npokayama.org/>

業務時間：月曜日～金曜日 9：00～17：00

（ただし、祝祭日はお休みをいただいています）